2015年3月期　決算説明会

2015年5月8日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

INDEX

NTT DATA

1. 2015年3月期実績 と 2016年3月期見通し

2. 事業環境と今後の見通し

3. 巻末資料

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

代表取締役社長の岩本でございます。
それでは、決算の状況についてご説明致します。

1. 2015年3月期実績 と 2016年3月期見通し

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

2015年3月期実績・2016年3月期業績予想

NTT DATA

（単位：億円【EPS・年間配当金以外】）

	2015年3月期 実績	前期比	2016年3月期 予想	前期比
受 注 高	14,291	＋ 288 ＋ 2.1%	14,500	＋ 208 ＋ 1.5%
売 上 高	15,118	＋ 1,680 ＋ 12.5%	15,400	＋ 281 ＋ 1.9%
営 業 利 益	840	＋ 214 ＋ 34.2%	1,000	＋ 159 ＋ 19.0%
税金等調整前 当期純利益	739	＋ 197 ＋ 36.4%	950	＋ 210 ＋ 28.4%
当期純利益	321	＋ 88 ＋ 38.0%	560	＋ 238 ＋ 74.2%
EPS（円）(*)	115	＋ 32 ＋ 38.0%	200	＋ 85 ＋ 74.2%
年間配当金（円）	60	－	70	+10 +16.7%

(*) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。
EPSは小数点第1位を四捨五入して算出しています。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

資料をご覧ください。

2015年3月期の実績と2016年3月期の予想です。

どちらの期も右肩上がりとなり、対前期で受注高・売上高・各段階利益が全てプラスになります。

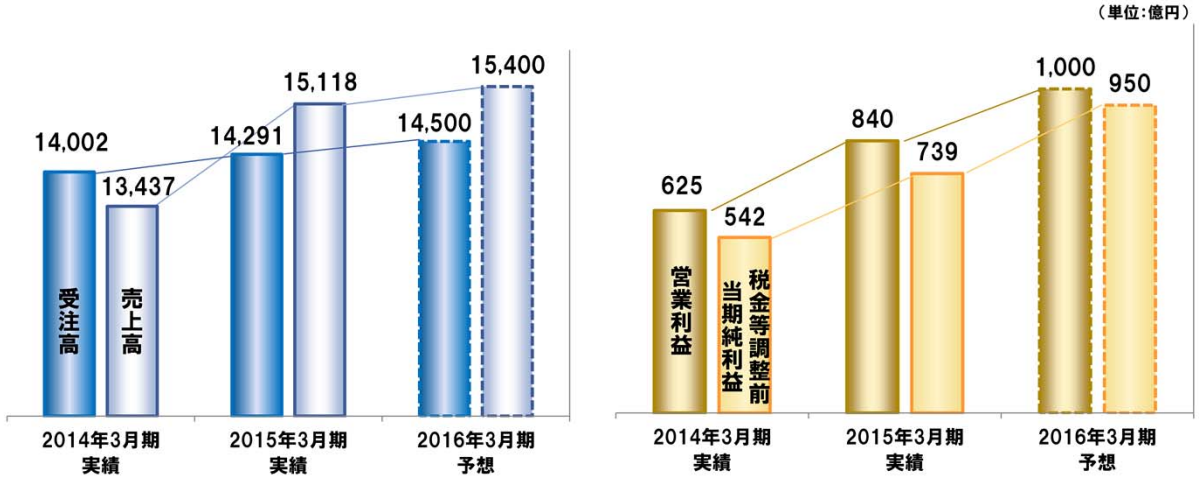
2016年3月期の営業利益の予想は1,000億円であり、当社が昭和63年に分社して以来、過去最高益を狙う数字です。2016年3月期は中期経営計画の最終年度であり、目標の1つであるEPS200円を達成する為に必要な営業利益でもあります。

また、収益が順調に推移しているため、年間配当金は10円増の70円を予定します。

前期比増減概要（2014年3月期実績-2016年3月期予想）

NTT DATA

受注高	2015/3期は、前期の大規模案件の反動減を、連結拡大影響等でカバーし増加。 2016/3期は、当社単体・既存子会社ともに増加を予想。
売上高	2015/3期は、連結拡大影響や海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により大幅に増収。 2016/3期も引き続き、当社単体及び海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により増収を予想。
営業利益	2015/3期は、不採算案件の減少及び増収により増益。 2016/3期は、更なる不採算案件の抑制、海外ビジネス黒字化等により過去最高益を予想。



Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

まず、受注高・売上高・営業利益の3年間の推移をグラフでご説明します。

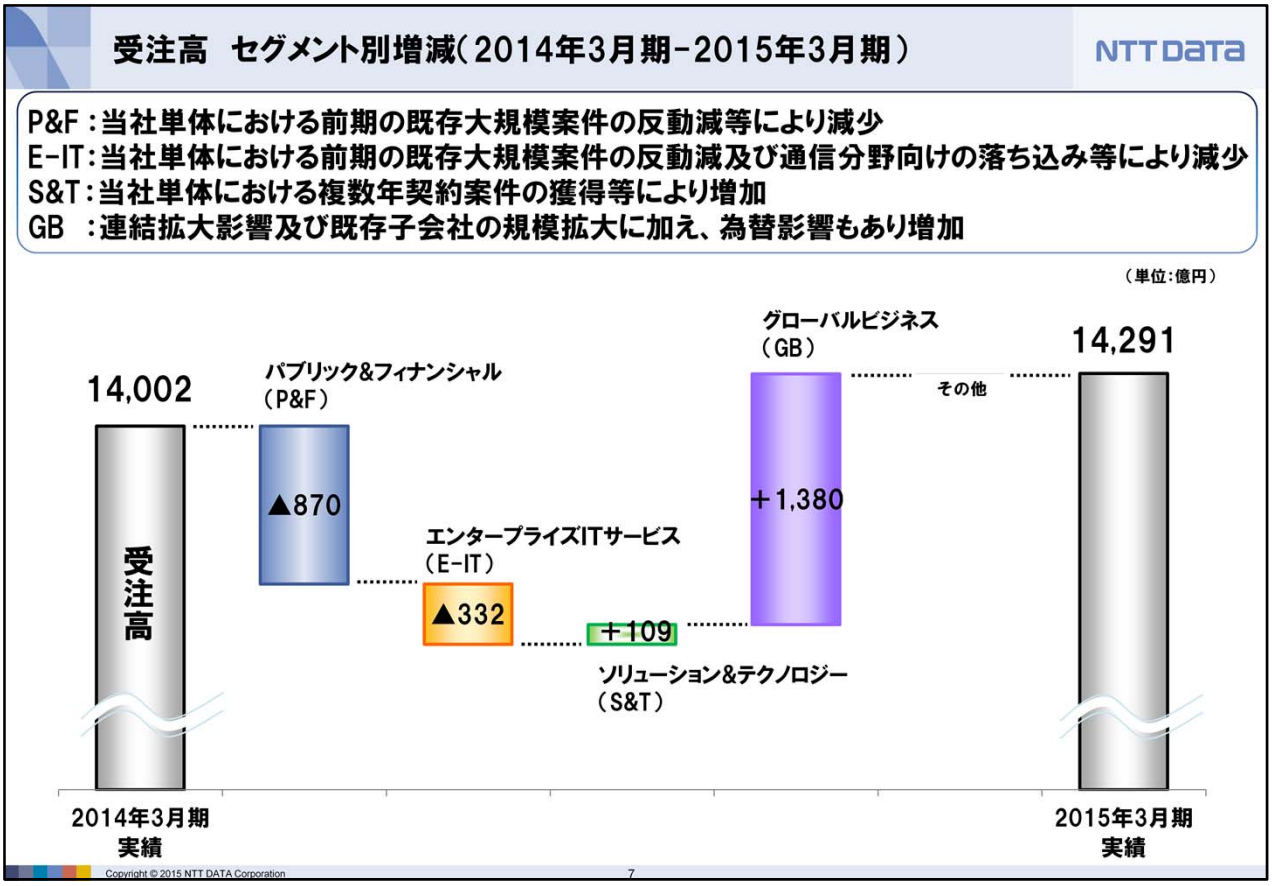
受注については、2015年3月期の当初予想では、大規模受注が重なった2014年3月期からの反動減を見込み1兆3,200億円程度で計画していましたが、結果としては対前期度プラスとなりました。

2016年3月期も更に好調な状況は継続するという見方をしていて、1兆4,500億円を受注の目標にします。

売上高は、2015年3月期はスペインeveris社がグループに加わったことによる連結拡大影響等に伴い前期比約1,000億円弱のプラス、また為替影響が260億円程のプラス要素となり、1年前倒しで1兆5,000億円という中期経営計画の目標を達成し、1兆5,118億円となりました。

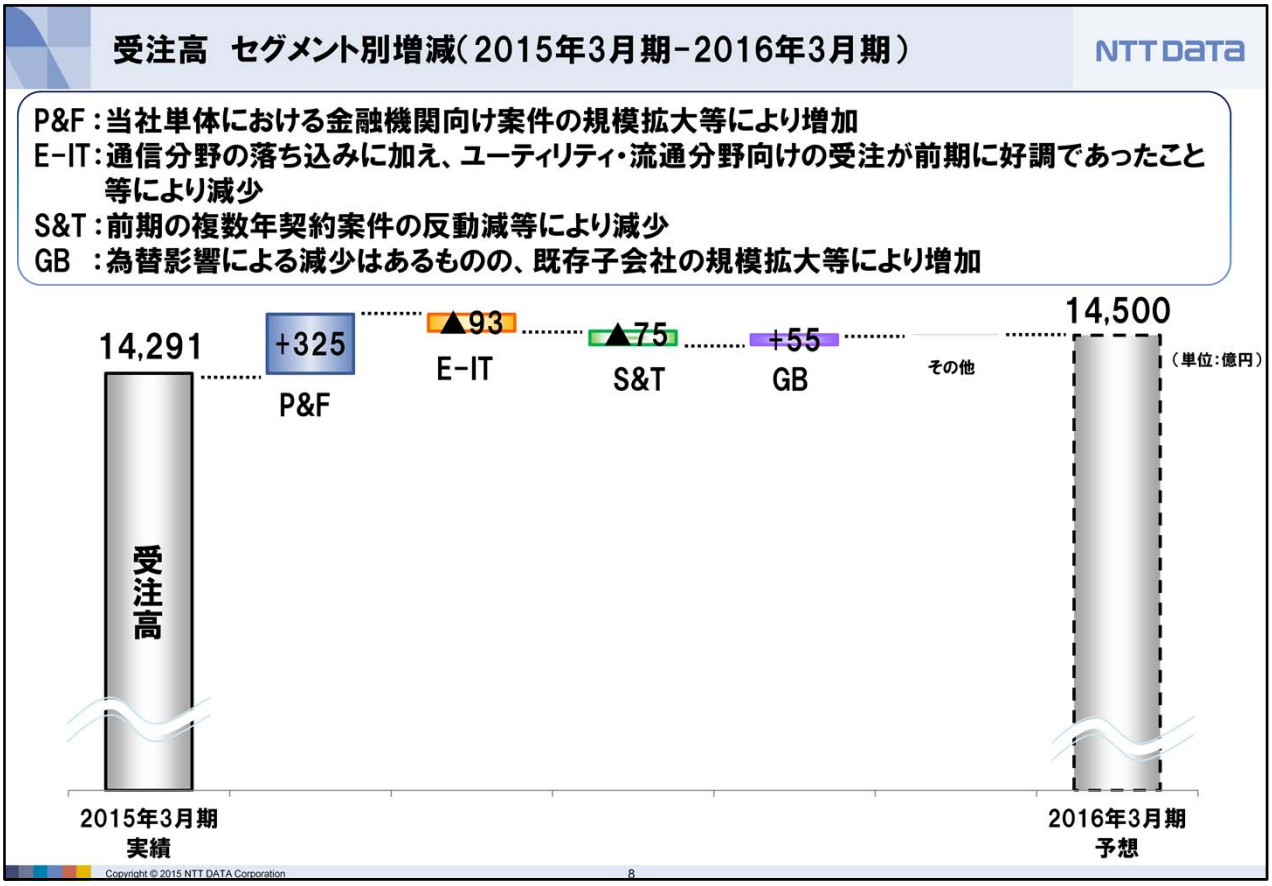
2016年3月期も更に増収は継続する予想であり、分社以来、27年連続の増収を見込んでいます。

営業利益は、6案件の不採算案件の影響で2014年3月期に大幅に落ち込みましたが、2015年3月期はほぼ計画通り回復し、2016年3月期は1,000億円を予想します。

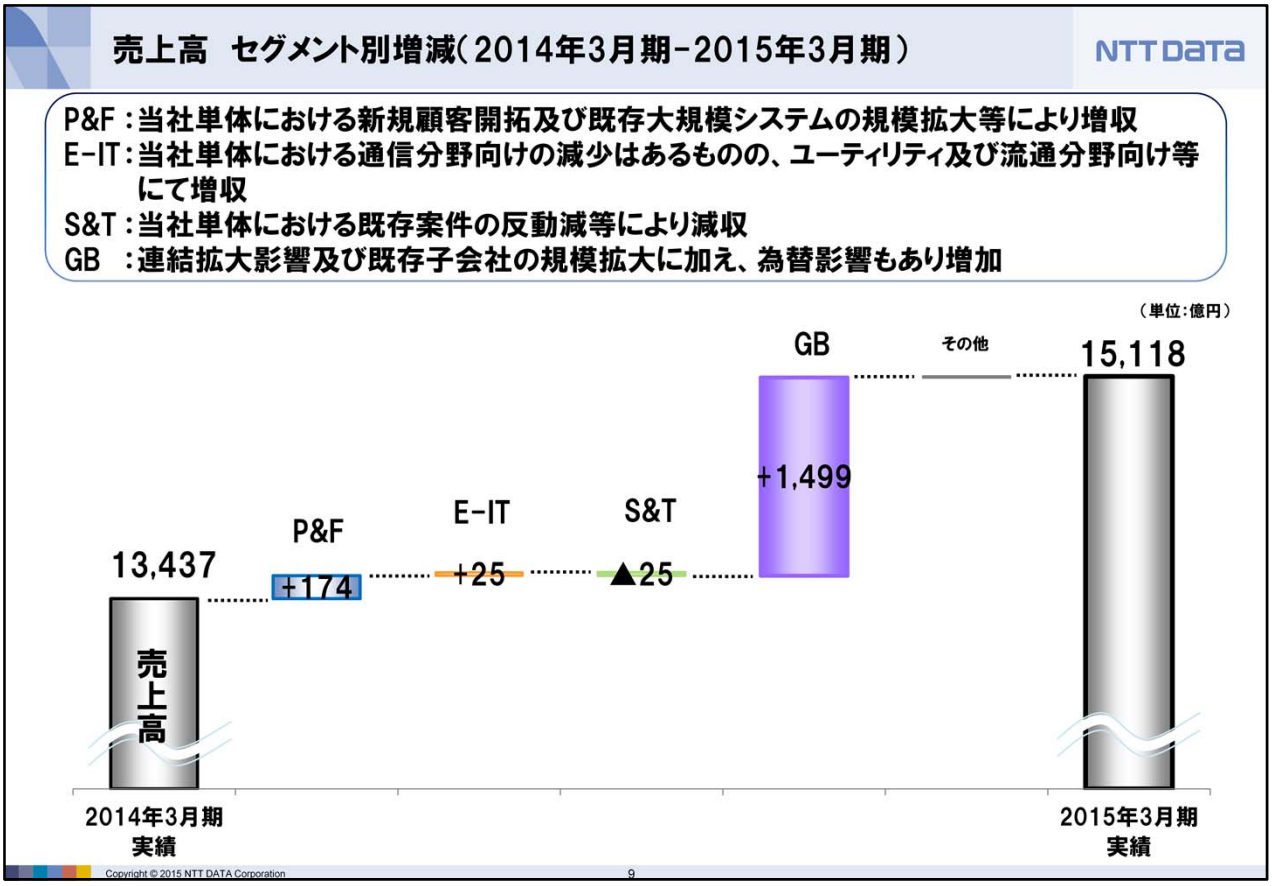


受注高は、everis社の新規連結影響や為替影響等で大幅に増加しました。その影響は織り込んだ上で、P&F・E-ITの大型の受注案件の反動減により対前期比マイナスの予想でしたがP&F・E-ITでのリマーケティングの取組みの成果等により、前期を上回る好調な受注高となりました。

受注残高は1兆3,500億円程度をキープしており、2016年3月期の予想も同レベルを見込んでいます。

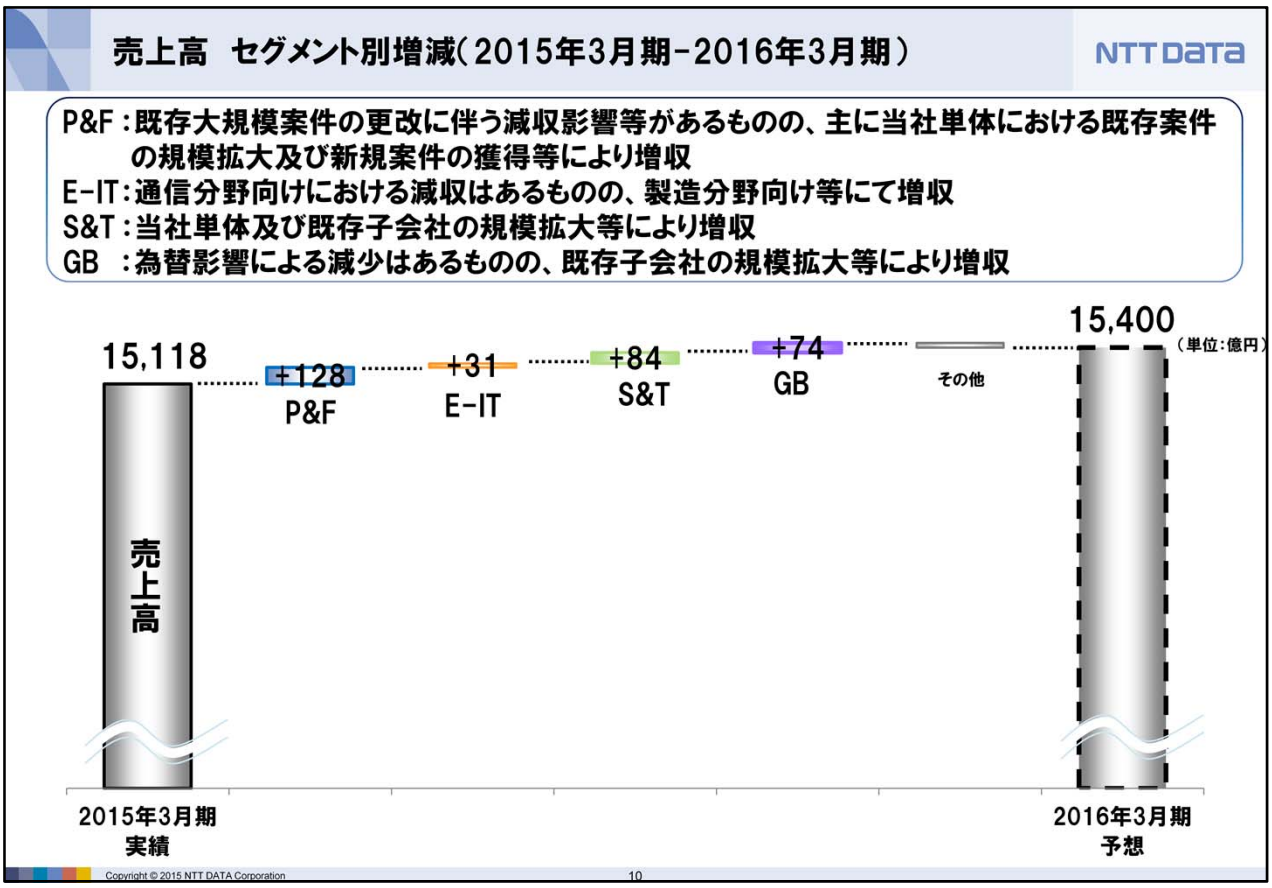


2016年3月期の受注高は、E-ITとS&Tでは前期の反動減もあり前期比マイナスですが、P&Fは好調な状況であり、また、大型のM&Aは計画していないもののGBにおいてオーガニック成長を見込んでいることから、1兆4,500億円を予想します。

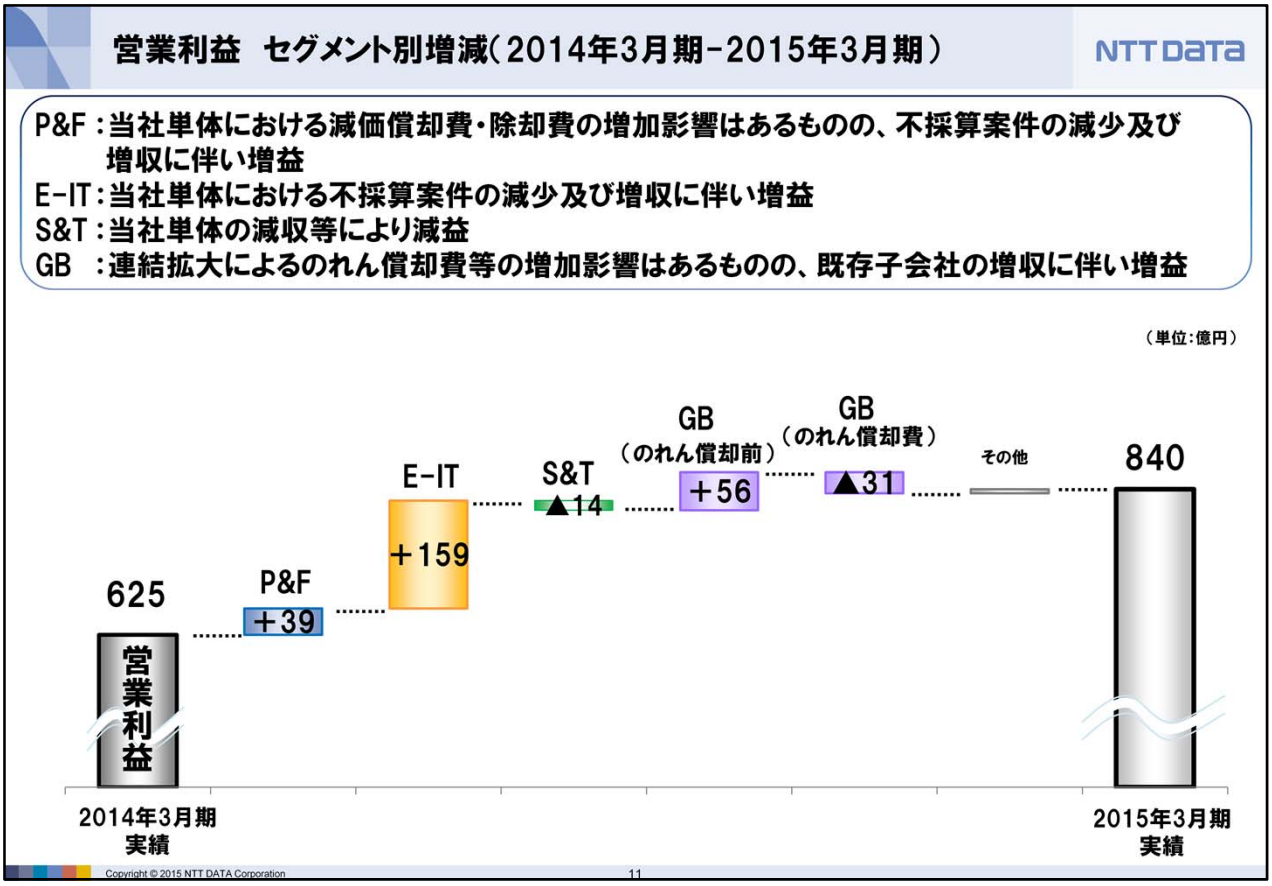


売上高も、約940億円のeveris新規連結影響と260億円程度の為替影響等により、
1兆5,000億円を超えました。

P&FやE-ITはプラス幅が少ないように見えますが、大型案件の更改によって売上高が減少する中、
新しいお客様の獲得や新しいサービスの提供等で減少分をカバーした結果と言えます。



2016年3月期は大型のM&Aは計画をしておりませんが、各セグメントで確実な
オーガニック成長を見込んでおり、増収は継続できると思っています。

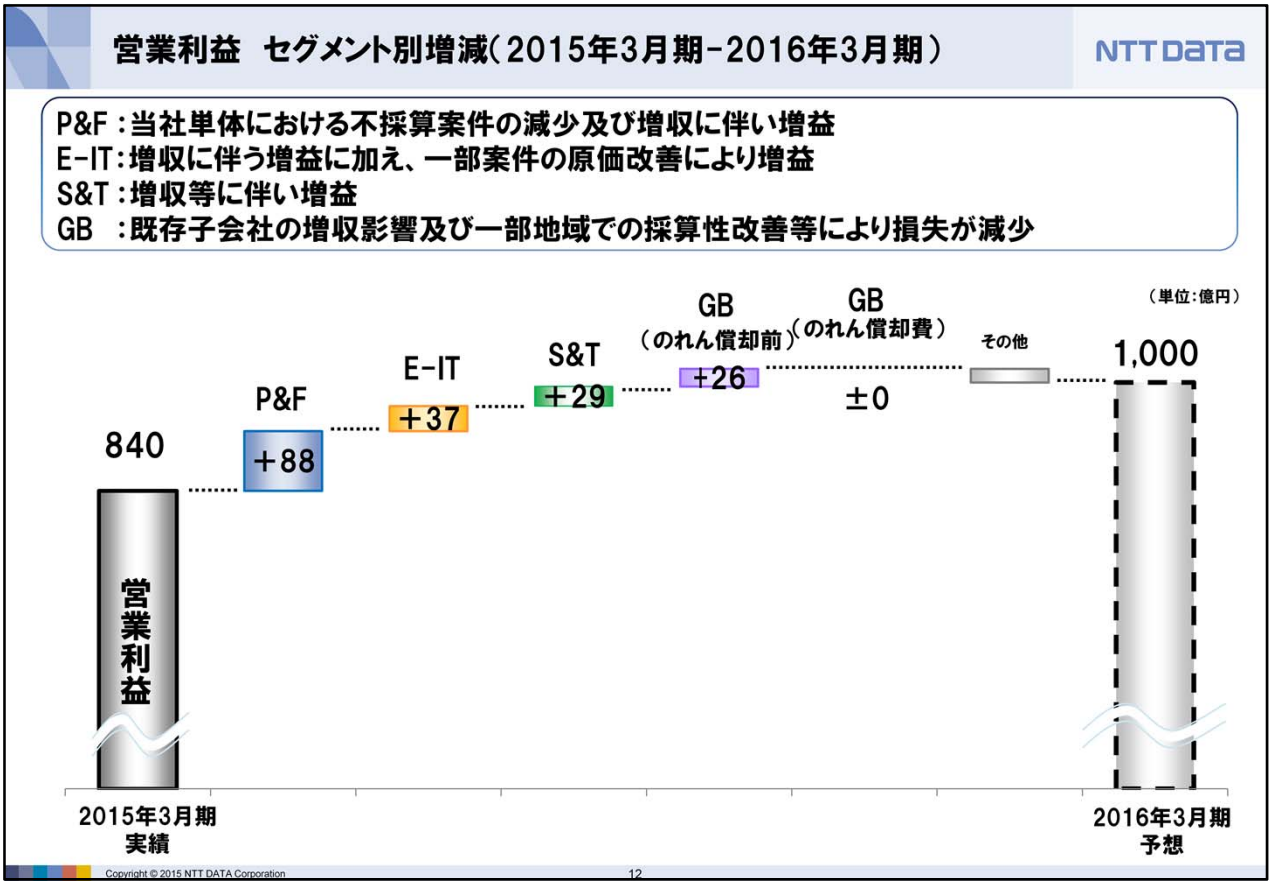


次に営業利益です。

不採算案件の整理・撲滅が最大の増益要素となりました。2014年3月期の不採算案件による利益影響額は315億円でしたが、2015年3月期は155億円とほぼ半減しました。既存の大型不採算である6案件につきましては、155億円のうち半分程度を占めておりますが、2015年3月期にほぼ収束しています。6案件のうち5案件がすでにサービス開始をし、残り1案件もコスト的には全て織り込み済みであり、現在最終テスト段階のため順調にサービスを開始できると思っています。

不採算案件の抑制影響は、E-ITだけではなくP&Fにも大きな効果がありました。2015年3月期は大型のシステム更改等による減価償却費や除却費発生の影響でマイナスがあったため、大きな増益にはなりませんでしたが、不採算案件抑止のプラス影響は大きくありました。

GBののれん償却前の営業利益は前期比56億円の増加ですが、のれん償却費の影響が大きく、のれん償却後営業利益は赤字の状況です。



2016年3月期の営業利益について、不採算案件の減少影響や増収に伴う増益等により、
全セグメントで前期比増を予想します。GBは、のれん償却後営業利益での黒字化を計画します。

パブリック&フィナンシャル（P&F）

NTT DATA

（単位：億円）

	2015年3月期 実績	前期比	2016年3月期 予想	前期比
受注高	6,284	▲ 870 ▲ 12.2%	6,610	+ 325 + 5.2%
売上高	7,391	+ 174 + 2.4%	7,520	+ 128 + 1.7%
営業利益	641	+ 39 + 6.6%	730	+ 88 + 13.8%
セグメント利益(*)	641	+ 84 + 15.1%	740	+ 98 + 15.4%

・受注高　：2015/3期は、当社単体における前期の既存大規模案件の反動減等により大幅に減少したものの、2016/3期は、当社単体による金融機関向け案件の規模拡大等により増加を予想。
・売上高　：2015/3期は、当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大等により増収。2016/3期も引き続き、主に当社単体における既存案件の規模拡大及び新規案件の獲得等により増収を予想。
・営業利益：2015/3期は、減価償却費・除却費の増加があるものの、不採算案件の減少及び増収に伴い増益。2016/3期も、不採算案件の減少及び増収に伴い増益を予想。
・セグメント利益：2015/3期は、営業利益の増加及び一過性費用の減少等により増益。

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

ここからはセグメント別に業績のポイントをご説明いたします。

P&Fは売上高が7,500億円を超え、当社の中で最大の収益を上げるセグメントです。
営業利益は730億円を計画しており、10%近い売上高営業利率はキープできると思っています。

エンタープライズITサービス（E-IT）

NTT DATA

（単位：億円）

	2015年3月期 実績	前期比	2016年3月期 予想	前期比
受注高	2,703	▲ 332 ▲ 11.0%	2,610	▲93 ▲3.5%
売上高	2,818	+ 25 + 0.9%	2,850	+ 31 + 1.1%
営業利益	122	+ 159 —	160	+ 37 + 30.7%
セグメント利益(*)	114	+ 169 —	170	+ 55 + 48.7%

・受注高　：2015/3期は、当社単体における前期の既存大規模案件の反動減や通信分野の落ち込み等により減少。
2016/3期も、通信分野向けは厳しく、ユーティリティ・流通分野向けの反動減等もあり減少を予想。
・売上高　：2015/3期は、通信分野向けの落ち込みを、ユーティリティ及び流通分野向け等でカバーし増収。
2016/3期も、通信分野は依然厳しい想定であるものの、製造分野向け等での増収を予想。
・営業利益：2015/3期は、当社単体における不採算案件の減少及び増収による増益となる。2016/3期は、不採算案件の減少による大幅な増益影響はなくなるものの、増益を予想。

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

E-ITは、引き続きテレコム分野の落ち込みにより受注高は前期比減の予想ですが、売上高は前期比増の2,850億円を見込んでおり、3,000億円も近い状況です。営業利益は160億円を予想しており、5%台の営業利益率は確保できる見通しです。

ソリューション&テクノロジー（S&T）

NTT DATA

（単位：億円）

	2015年3月期 実績	前期比	2016年3月期 予想	前期比
受注高	495	+ 109 + 28.4%	420	▲75 ▲15.3%
売上高	1,765	▲ 25 ▲ 1.4%	1,850	+ 84 + 4.8%
営業利益	70	▲ 14 ▲ 16.6%	100	+ 29 + 41.9%
セグメント利益(*)	68	▲ 17 ▲ 20.3%	90	+ 21 + 31.5%

・受注高　：2015/3期は、当社単体における複数年契約案件の獲得等により増加したものの、2016/3期は反動減等により減少を予想。
・売上高　：2015/3期は、当社単体における既存案件の反動減等により減収となったが、一過性のものであり、2016/3期は、当社単体及び既存子会社の規模拡大等により増収を予想。
・営業利益：2015/3期は、当社単体の減収等により減益であるが、2016/3期は、増収に伴い増益を予想。

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

S&Tも受注高は反動減があり対前期比で少し減少となりますが、売上高・営業利益は確実に伸ばし、5%台の営業利益率は確保できる見通しです。

グローバルビジネス（GB）

NTT DATA

（単位：億円）

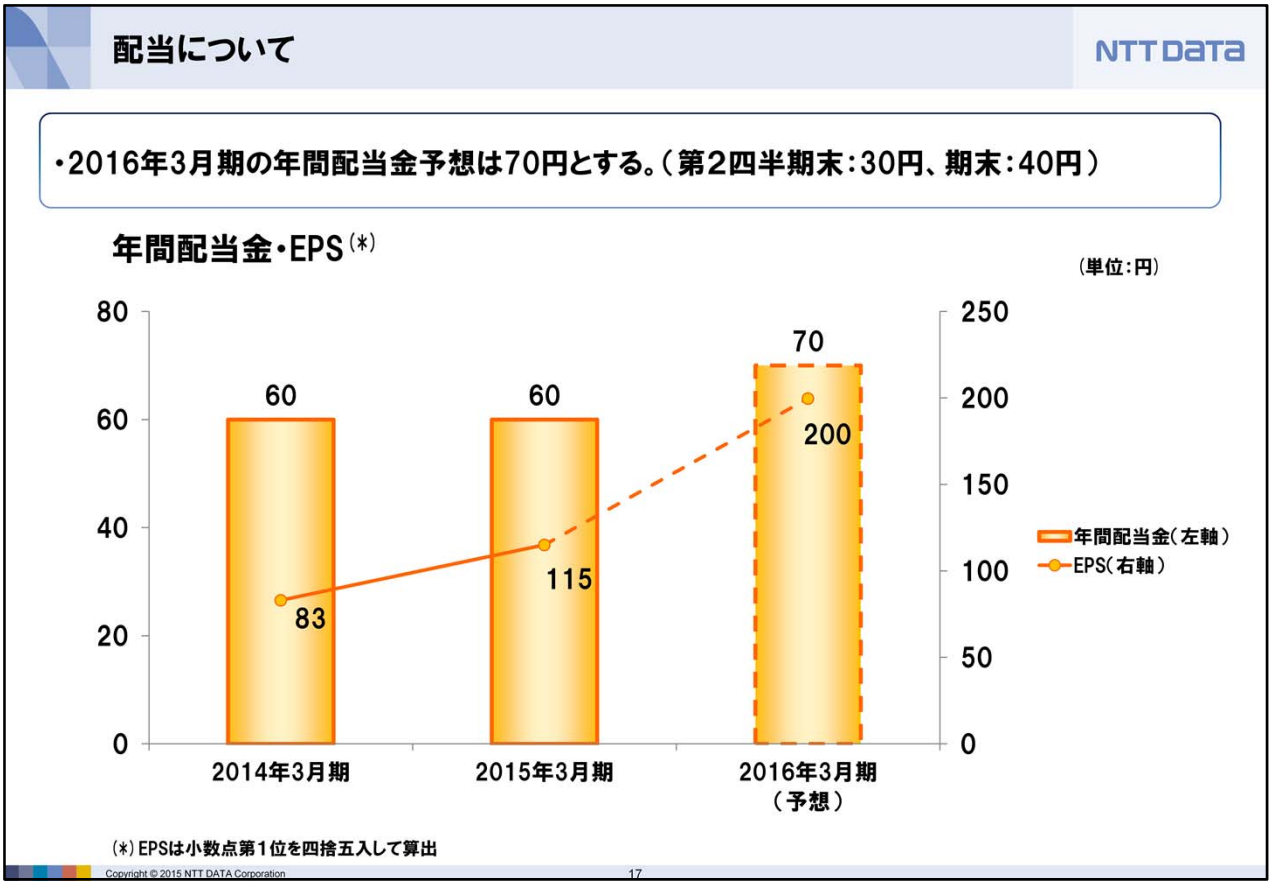
	2015年3月期 実績	前期比	2016年3月期 予想	前期比
受注高	4,794	+ 1,380 + 40.5%	4,850	+ 55 + 1.2%
売上高	4,645	+ 1,499 + 47.7%	4,720	+ 74 + 1.6%
営業利益 （のれん償却前）	113	+ 56 + 99.3%	140	+ 26 + 23.7%
営業利益	▲27	+ 24 + 47.2%	0	+ 27 —
セグメント利益(*)	▲77	+ 21 + 21.5%	▲20	+ 57 —

・受注高・売上高：2015/3期は、既存子会社の規模拡大に加え、連結拡大影響・為替影響により増加。
2016/3期は、為替影響の減があるものの、既存子会社の規模拡大等により増加を予想。
・営業利益　　：2015/3期は、のれん償却費等の増はあるものの、既存子会社の増収等により増益。
2016/3期も、既存子会社の増収影響及び一部地域での採算性改善等により黒字化を予想。

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

GBは前期・今期共に対前期比で全てプラスとなります。
2016年3月期には、営業利益黒字化を是非達成したいと考えています。



配当は、7期連続で60円据え置きとさせて頂いておりましたが、2016年3月期はEPS200円を達成し、配当は10円増の70円として株主還元を図っていきたいと思います。

事業環境の見通しについてポイントをご説明します。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/3）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

- 中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められている。
- アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
- 決済システムの24時間/365日化に対応するため新たなIT投資が見込まれる。

中央府省	・2014年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた準備が進んでいる。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が増えてきている。また、地方創生で「まち・ひと・しごと創生法」が2014月11月に成立したことで、主に子育て支援・雇用に関連した事業機会の増加が見込まれる。
ヘルスケア	・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進み実証事業等が具体化している。 ・今後、健康長寿社会の実現に対応した新サービス・新産業の創出が図られる見込みであり、関係機関のIT投資の増加が期待される。
大手銀行	・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。 ・規制緩和を契機とし、ITを使った新たなサービス開発や子会社設立が見込まれ、IT投資の増加が期待される。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	・東京TYフィナンシャルグループ（東京都民銀行＋八千代銀行）、横浜銀行＋東日本銀行の経営統合、九州フィナンシャルグループ（肥後銀行＋鹿児島銀行）、トモニホールディングスと大正銀行の経営統合など、地銀再編が活発化してきている。 ・インターネットバンキングへの不正アクセスが激増し、セキュリティ強化に対するニーズが拡大している。
協同組織金融機関	・地域も含めた国内景気は、回復の動きが弱まっている。中小企業向けなどの融資は回復傾向にあるが、近隣金融機関との金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：国内市況は活況を呈しており、IT投資は制度対応、リテール分野等に限定的であるが、資産形成ビジネスに関する投資意欲が見られる。 ・クレジット：ショッピング取引について前年比7～9%の伸び。また、増税の影響も軽微だった模様。投資環境は非常に上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

P&Fについてご説明します。報道されている通り、来年の1月からマイナンバーが利用開始となります。当社もマイナンバーに直接関係するシステムを受注し、全力を上げてシステムの構築に取り組んでいます。当面は社会保障と税関連が一番大きなビジネスになります。
それらについては既に受注をしておりますが、今後も入札案件が続いておりますので確実に受注をしていきたいと思います。

マイナンバーを除くと、中央府省や地方自治体におけるIT投資額の合計は決して増える訳ではないので、これまで手掛けていたシステム更改について確実に受注し、品質を担保して開発することに注力していきます。

金融分野では、幾つか大きな動きがあります。

ひとつは新聞等でも報道されている通り、決済システム24時間/365日化の動きです。

当社のお客様である大手銀行では、既にグループ内の複数銀行における決済の24時間/365日化を実現していますし、その他の決済システムに関しても確実な対応をしていきたいと思っています。

なお地方銀行では再編の動きが出ておりますので、当社のソリューションを展開していく予定です。
また、グローバルにかなり力を入れている大手銀行や生損保会社のお客様に対しても、ビジネスを拡大していきたいと考えています。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（2/3）

NTT DATA

エンタープライズITサービス

一部の企業では景況感は好転しているものの、円安による原材料の高騰や海外景気の下振れが国内景気に及ぼす影響が不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続する部分もあり、今しばらく注視が必要な状況。

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加に対するIT投資は一巡しつつあるが、インフラ・ネットワーク系設備への投資は、引き続き優先課題となっている。競争激化に伴う新サービス関連のIT投資は期待できる一方で、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。 ・ユーティリティ業界においては、電力自由化・ガス自由化・法的分離等に伴うIT投資の増加が期待できる。
製造	・景気の先行き不透明感から、IT投資意欲も企業によって様々な状況であるが、グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取り組みは継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待される。
流通・サービス	・国内消費に改善の兆しがあるものの、依然として物価上昇の懸念があり、これまで好調であったIT投資の伸びは、今後全般的には鈍化する可能性がある。そうした中にあっても、顧客分析の高度化に向けたITの利用が直接競争力の優劣につながる可能性があることから、自社が有するPOSデータやソーシャルメディアの情報等を利用したBIや需要予測等のIT投資については堅調な成長が期待できる。 ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。

ソリューション&テクノロジー

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は、BCP対策としての回線冗長化などを背景に引き続き堅調。 ・昨今のスマートデバイスの拡大を受け、法人向けのNWに関して無線LANの導入が増加傾向にある。 さらに、日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。
データセンタ等	・BCP用途から、免震・耐震構造で自家発電設備を有する事業継続性の高いデータセンタに対するニーズが堅調。 ・パブリッククラウドを含む様々なクラウド環境を連携したハイブリッド/マルチクラウドのニーズが拡大しつつある。 ・コンサルティング、実証実験が中心であったビッグデータ領域における案件化が進んでおり、今後の拡大が見込まれる。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

E-ITでは、業界により事業環境は様々です。

テレコム業界は、スマートフォンに関連した需要が一段落し、厳しいコスト削減要求が続いています。電力やガスを含めたユーティリティ業界では、制度変更による発電・送電・小売等の自由化を踏まえ、IT投資が増えてくると考えています。

流通・サービス業界では、eコマース、インターネットショッピング、オムニチャネル等に大型投資をしているお客様がいるため、着実に提供できるよう努力していきたいと思います。

S&Tでは、BCPを含めたデータセンタビジネスは引き続き堅調な状況です。クラウドも非常に高度化しており、ハイブリッド・マルチクラウド等のソリューションは引き続き好調に推移する見込みです。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（3/3）

NTT DATA

グローバルビジネス	
North America	米国市場は、エネルギー価格の下落によるインフレ率の低下、底堅い雇用創出や国内消費需要の増加傾向持続に支えられ、エネルギーを除くほぼ全ての分野で引き続き見通しが明るい。米国外の経済成長率の鈍化や米ドル高の継続、さらに人件費や医療費が上昇することへの懸念から、足元では成長予測を抑えた見方がある一方、IT投資については主に企業部門で増加基調にある。デジタル技術を活用したバックエンドシステムの簡素化やビジネスプロセスの効率化、顧客満足度やロイヤルティ向上に資するプラットフォーム構築、およびセキュリティ強化に資する分野での需要が見込まれる。
EMEA	欧州中央銀行の一連の金融緩和策による金利低下とユーロ安、原油安を背景に、ユーロ圏経済は緩やかに持ち直しつつある。企業の景況感も改善傾向にあるが、新興国景気の減速など懸念材料もあり、積極的な投資拡大は当面見込み難い。 イギリス経済は足元で勢いこそ鈍ったものの成長を維持しており、2015年も2%台後半のGDP拡大を見込む。 IT投資においては、顧客からの価格低減要求が継続しており、特にイタリアでは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況。一方で、ドイツ・イギリスのITサービス市場は引き続きGDPを上回る成長が予想される。
Spain / Latin America	スペイン経済は安定的で、2014年のGDP成長率は1.4%と2008年以降最高を記録した。一方、ITサービス市場では、銀行や通信分野の投資抑制などもあって成長率が鈍化しており、この傾向は2015年も続くとみられる。 中南米地域の経済は国ごとにまだら模様が見られるものの、全体としては堅調に推移。2015年のITサービス市場は横ばいと見られるが、2016年以降は中南米地域全体で成長が見込まれる。
China	2014年秋に日中首脳会談が実現してから日中間の政治的な緊張は若干緩和した。一方、中国政府は外資系IT企業による金融システムなどへの参入規制を強化しており、今後の影響を注視。 欧米企業が中国への投資を継続するなか、中国の現地企業も国内事業の拡大に積極的に取り組んでいる。中国の経済成長は鈍化しているが、自動車、衣料、消費財などの分野は好調であり、顧客管理やビジネス拡大に向けたIT投資需要が高い。
APAC	2015年のAPAC主要国の見通しは明るい。タイでは海外からの直接投資が戻りつつあり、インドネシアでは政府の改革推進や輸出見通しの改善による成長加速が期待される。また、インドは新政府による成長重視の財政計画が順調。 2015年にアセアン経済共同体（AEC）が発足することを受け、加盟10ヵ国は市場を開放するよう強く奨励されており、今後の日本企業による投資拡大、およびそれに伴う新規IT需要が見込まれる。
Solutions	SME（中小企業）向けSAPサービスでは、顧客のIT投資に対する姿勢は地域と業種ごとに異なるもののSAPのソリューションとアウトソース事業の成長が底堅い。 HANA（High-Performance Analytic Appliance）、アナリティクス、モバイル技術、クラウドコンピューティングの分野での新規市場拡大も期待される。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

最後にGBの事業環境です。
グローバルは地域によって大きく状況が異なります。

北米では、非常に堅調な状況が継続すると考えています。
昨今の新聞報道等によると、想定していた程アメリカの景気が伸びない懸念もありますが、当社ビジネスは引き続き堅調な状況が継続するとみています。

EMEAでは、デフレの危機は少し遠のいた感覚はあるものの、国によって状況は違っています。
英国・ドイツは、経済的には比較的堅調であり、その状況は続くと見ています。
南ヨーロッパも国によって違います。everis社があるスペインは、それ程悪くない状況です。テレコムや金融機関については、IT投資はほとんど増加がない状況ですが、everisのビジネスベースでは比較的堅調です。

ラテンアメリカも国によってだいぶ違いますが、太平洋側の国の方が好調と言われています。今年度というよりは、来年度くらいからラテンアメリカ全体に少し回復傾向が出てくると期待しています。

中国は現地向けビジネスよりもオフショア開発の金額規模が大きいため、ここ2年間ほど円安人民元高には大変苦しめられた状況でした。為替ヘッジなどの対策を行うなどして、2015年3月期にその状況からは脱しています。
日中間の政治的な課題も少し変化が出てきています。外資系IT企業による金融システムなどへの参入に対して、規制強化という動きもでているので、良く状況を見ながら取り組んでいきたいと思います。

APACはアセアン経済共同体（AEC）という大きな動きが出始めており、インドネシアやマレーシア、あるいは政情が安定してきたタイなど経済が復興してきていると感じています。ミャンマーなどは、今後の発展の要素も色々と考えられるので、来年度以降伸びてくると考えています。

SAPをベースとしたソリューションを世界中へ展開しているSolutionsに関しては、特にSME向けのSAPサービスが堅調に推移しています。SAPの戦略の中では、クラウドへの展開やインメモリデータベース であるHANAを使った新しいサービスの創出にも取り組んでおり、当社もこのマーケットの拡大に期待しています。

中期経営計画の進捗状況と課題をお話しします。

国内では、営業利益を押し下げる要因である不採算案件の抑制と、リマーケティングによる新規顧客・新規サービス創出、売上高拡大が重要だと考えています。その背景には、公共・金融分野を中心にサービス提供している既存の大規模システムは、システム更改の度に売上高が減少することがありますが、そういった状況の中で、これまで新しいマーケットを着実に創出してきたと思っています。

海外は、M&A成長もありますが、オーガニックでも北米中心に成長させ、EMEAもリストラ効果が出始め成長に繋げることが出来てきた、と思っております。ただ、のれん償却後営業利益を黒字化し、拡大をすることは課題です。

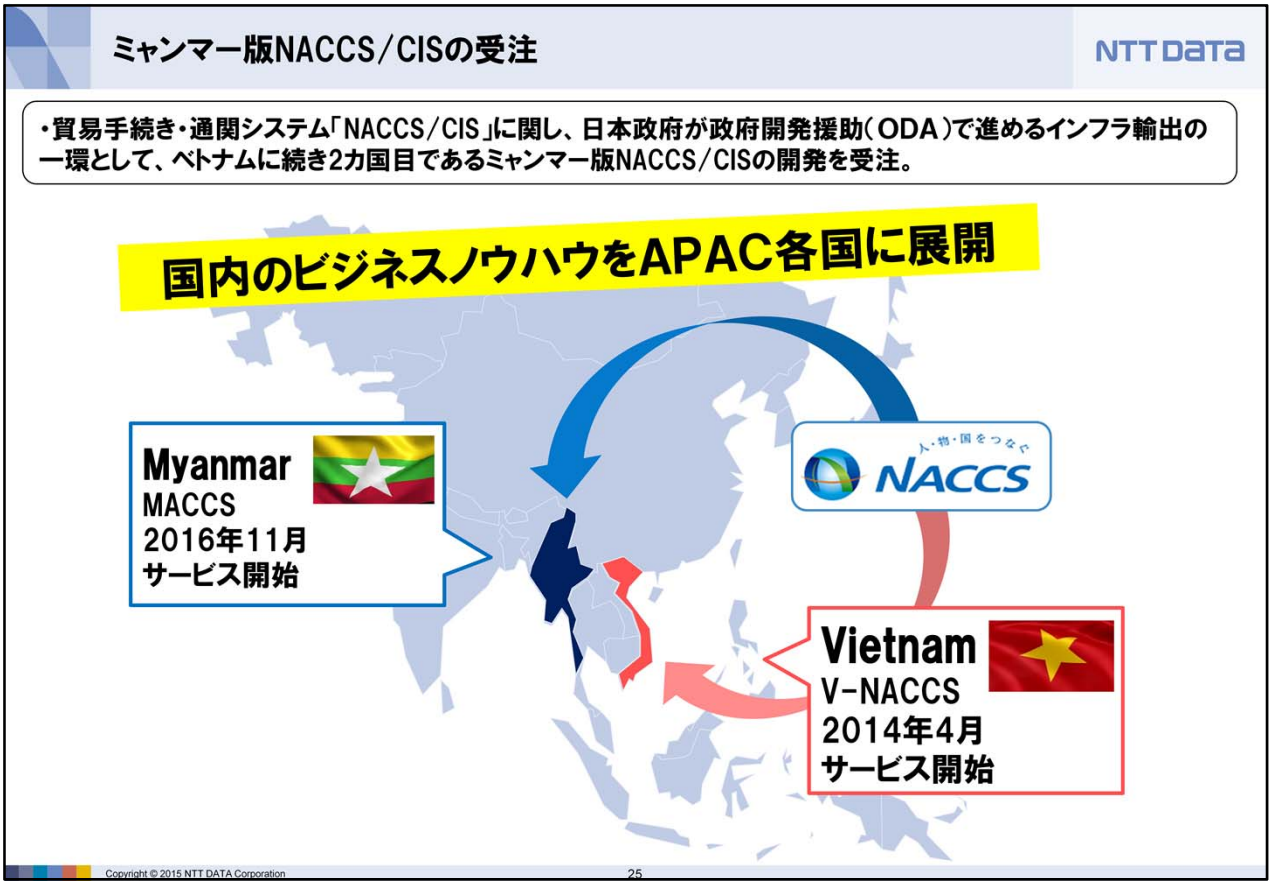
2015年3月期までの成果について、具体的事例をもとに詳しく振り返りたいと思います。

24ページをご覧ください。

まず、バチカン図書館のデジタルアーカイブです。

2014年4月からアーカイブを始め、同10月20日から一部公開を始めています。11月、バチカン図書館長に、今から400年前に伊達正宗が支倉常長をローマに遣わせたという書籍を最初にアーカイブしたいとお話しました。その書籍は約400年前に東北に大地震が起こり、相当な人命が失われ、田んぼや畑が海の塩水に浸かってしまい産業ができなかったため、復興のための交易を目的に支倉常長を派遣した際のものです。

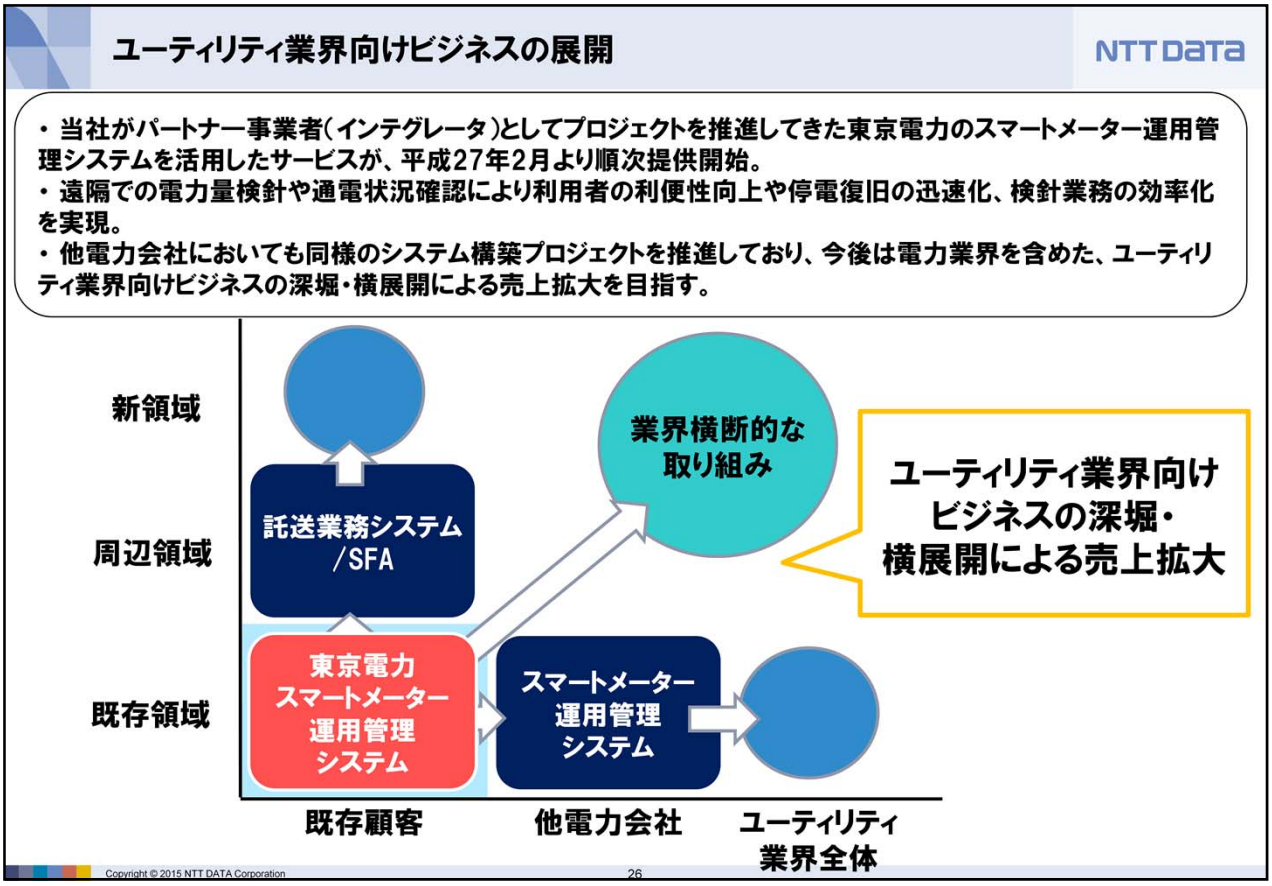
当初は図書館にあるかどうか定かでありませんでしたが、探索にご尽力いただいた結果、2015年3月下旬にはその書籍をアーカイブし、公開することが出来ました。日本語で書かれたものとイタリア語で書かれたものと2通ありますので、是非ご覧ください。



国内の実績を海外へ展開した2例目としてNACCS/CISを紹介します。NACCS/CISは日本でこれまで何十年も行っている貿易手続き・通関のシステムで、2014年4月にベトナムでもサービスを開始しました。ベトナムの税関関係者に大変喜ばれています。

また、2か国目としてミャンマーでも受注を獲得し、2016年11月にサービス開始する予定です。

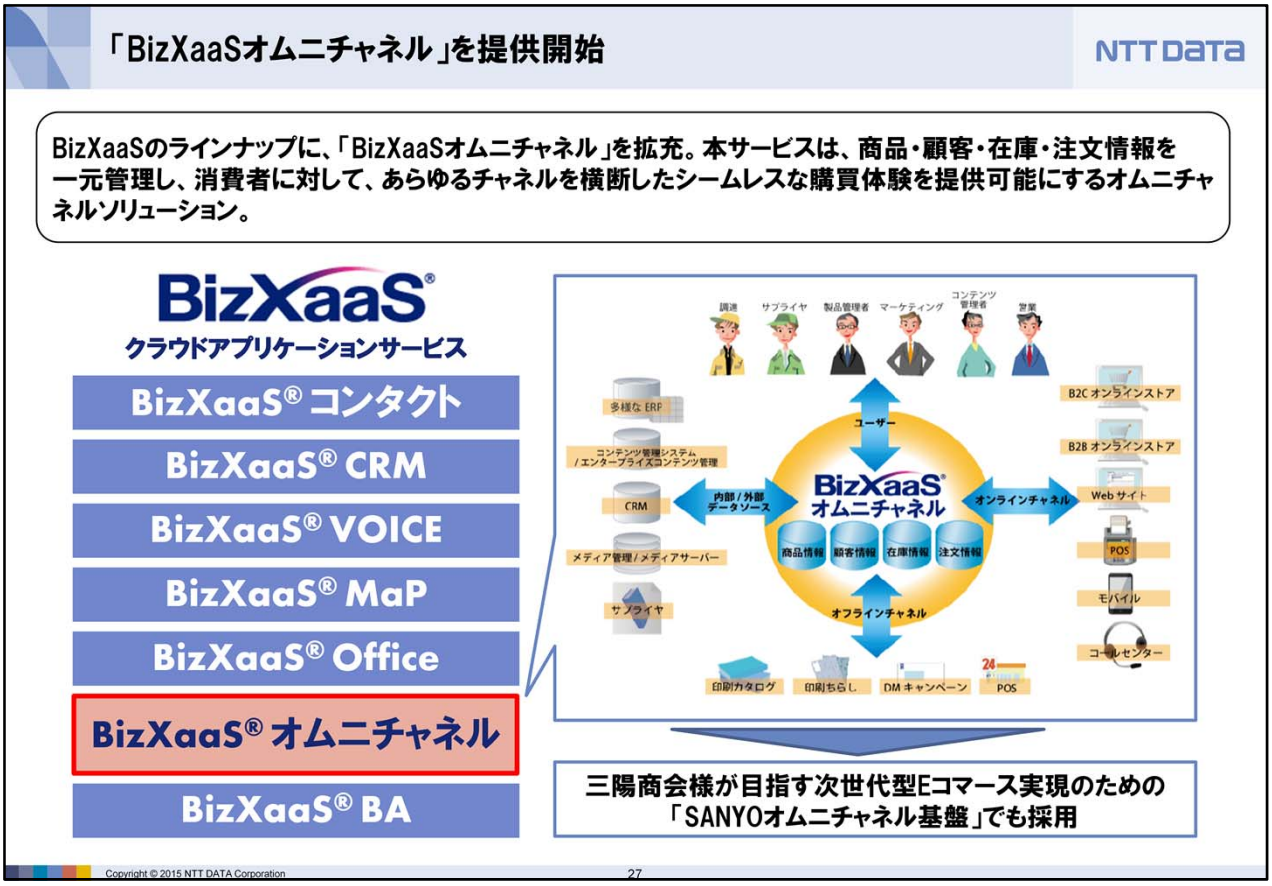
カンボジア・タイ・ラオスなどASEANにとって、物流は非常に重要です。東南アジアで通関手続きが共通になると、通関が楽になり生鮮食料品などの輸送にも貢献しますので、当社が力を発揮していきたいと考えています。



E-ITでは、ユーティリティ業界におけるシェア拡大および新規事業創出について説明します。

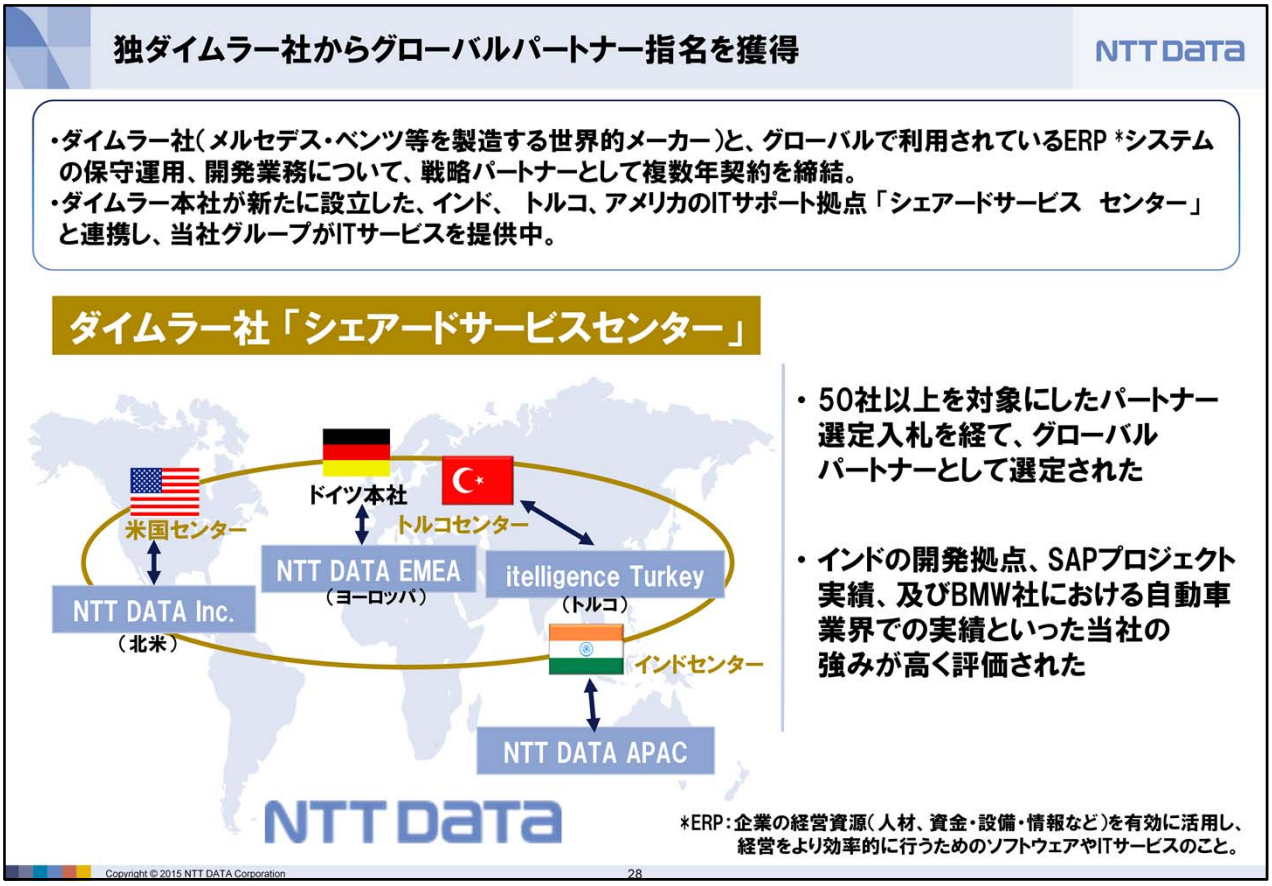
電力業界は初めての参入でありましたが、東京電力のスマートメーター運用管理システムを活用したサービスについて、2015年2月より提供を開始いたしました。今後は他の電力会社への横展開も行っていきたいと考えています。

また、2018年頃に発電・小売・託送の業界に分かれて事業がなされるため、そのような分野にも当社ノウハウを展開していきたいと思います。



小売・流通業の中で投資が拡大しているのはオムニチャネルです。

S&Tでは、例えば三陽商会様に「SANYOオムニチャネル基盤」を提供させて頂いており、
三陽商会様以外にも色々なお客様に対応・提供しています。



メルセデス・ベンツ等を製造する世界的メーカーであるダイムラー社では、世界各国で利用しているERPシステムの運用・開発を幾つかの拠点に集め、シェアード化するため、50社以上のパートナーに対してRFPを出しました。

ドイツ、トルコ、インド、アメリカのシェアードサービスセンターにSAP技術者を提供し、トータルマネジメントができるという条件のもと、当社が受注することができました。現在は、大規模なビジネスを展開中です。

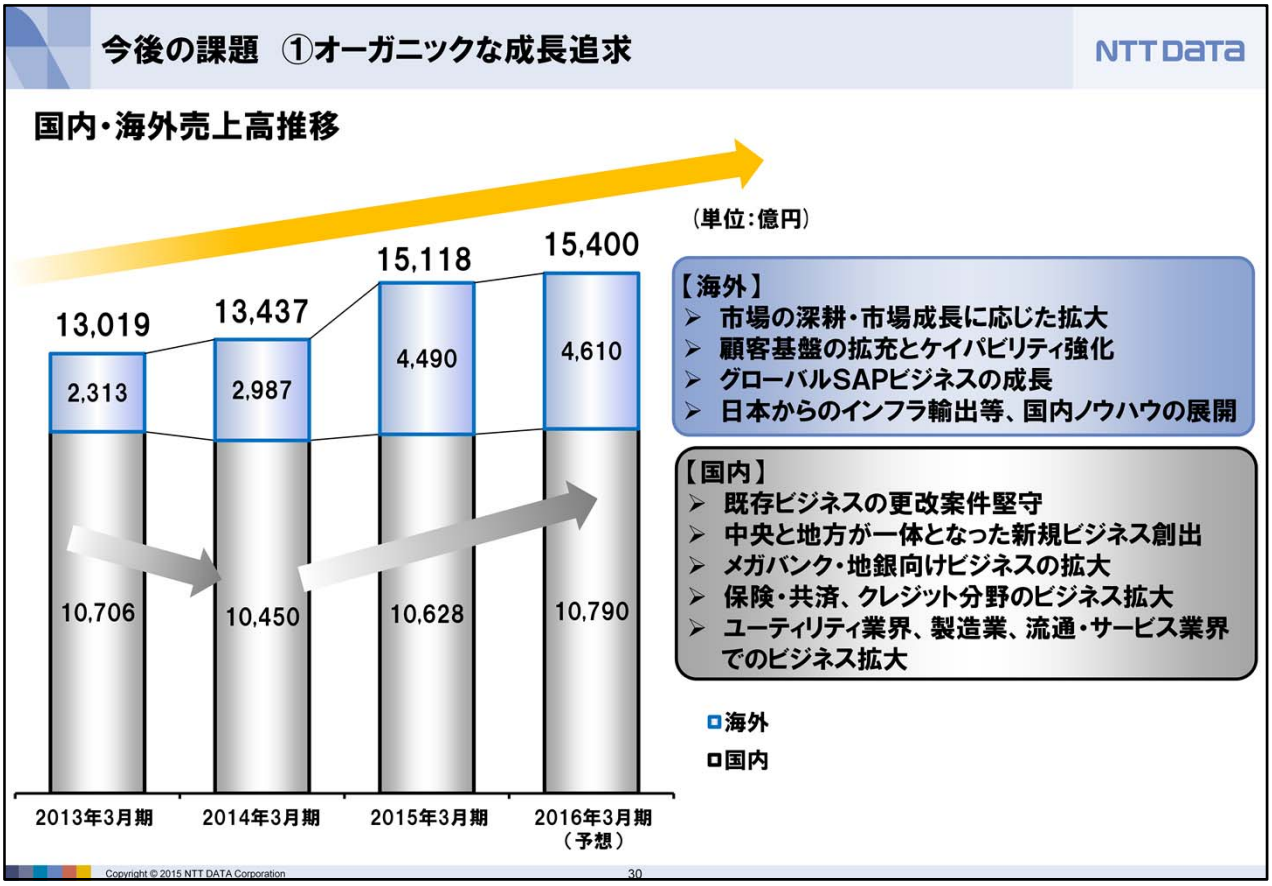
当社は元々、BMW子会社のCirquent社を買収するなどしてケイパビリティを強化してきたのでこのようなビジネスを世界中の自動車メーカーを対象にして展開していきたいと思っています。実際に、フォルクスワーゲンの大型案件にも対応しています。

続いて、当社の今後の3つの課題について説明いたします。

一つ目は、リマーケティング戦略やソフトウェア生産技術の革新等によって、国内・海外ともにオーガニックな成長を追求するということです。

二つ目は、国内における不採算案件をコントロールすること、三つ目は、海外におけるのれん償却後営業利益での黒字化、拡大です。

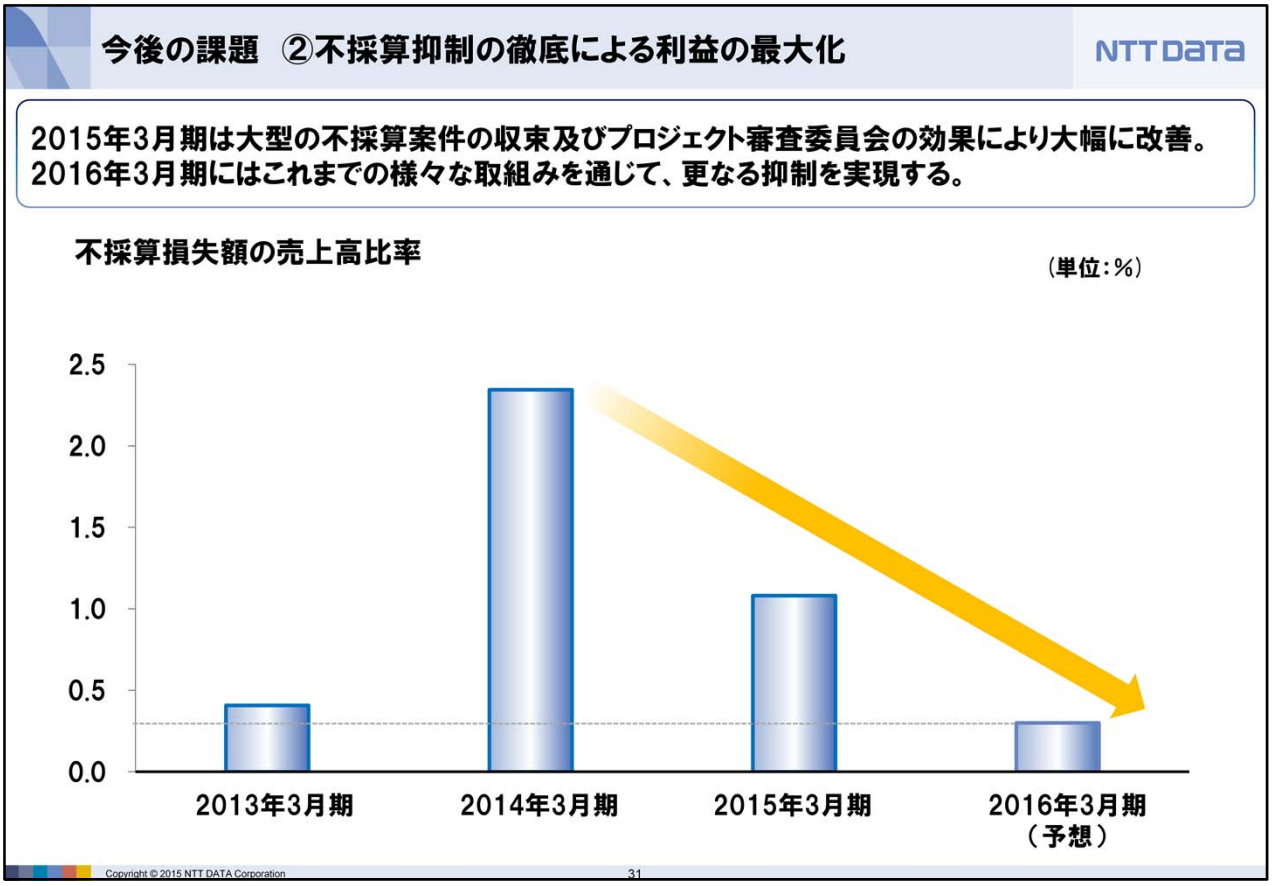
30ページをご覧ください。



国内売上高は減少が続いていましたが、2015年3月期から増収に転じており、今期も増収が実現できると考えています。

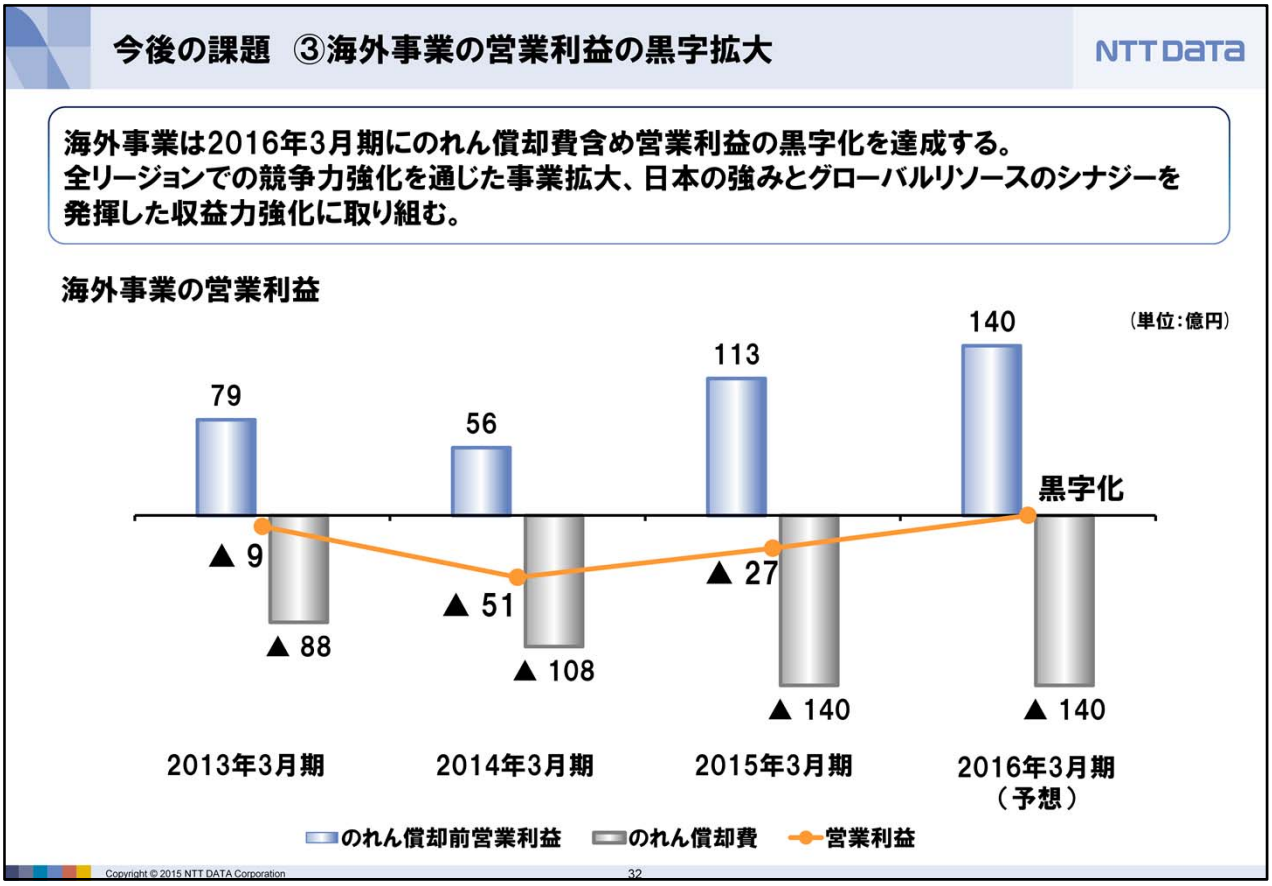
海外ではeveris買収による増加もあり、国内外合計で1兆5,000億円を超えましたが、今後もオーガニック成長で伸ばしていきたいと考えています。

また、海外では、フリーキャシュフローの範囲内で行うこと、当社既存ビジネスとのシナジー効果があること、コーポレートカルチャーが似ていることなどのフィロソフィを堅持した上で、引き続きM＆A戦略を進めていきます。M&Aは、当社の意志だけでできるものではなく、円安傾向の為替は強烈なアゲインストですが、状況を見ながら進めていきます。



不採算抑止に関しては、2013年3月期は子会社含めてかなり抑え込めていました。

2014年3月期に多額の不採算が発生した際に、プロジェクト審査委員会を設立するなど、様々な対策を講じました。2015年3月期はその影響が残っていたものの、6案件はほぼ収束しておりますので、2016年3月期は一定の規模以下に抑えつつ、新たなビジネスへのチャレンジもしていきたいと考えています。



最後は、海外の営業利益の黒字拡大です。

2016年3月期はのれん償却前営業利益・のれん償却費ともに140億円を見込んでおり、
黒字化が目標です。来年度以降は黒字を拡大していきたいと考えています。

2016年3月期は中期経営計画の最終年度です。

2つの目標のうち、売上高1兆5,000億円については、1年前倒しで達成することがきたので、もう1つの目標であるEPS200円を達成していきたいと考えています。

売上高1兆5,000億円のうち、海外売上高は30%を超えていきますので、グローバルセカンドステージに向かって次期中期経営計画を策定していきます。

なお、グローバルトップ5については、中期経営計画発表時の為替レート、1ドル80円の前提で設定しておりました。ガートナーはドル換算でランキングを発表しており、現在は円安となっているため、売上1兆5,000億円を達成してもグローバルトップ5は必ずしも達成とならない旨はご理解頂ければと思います。

以上で私の説明は終了いたします。どうもありがとうございました。

3. 巻末資料

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【１株当たり配当金・営業利益率を除く】）

	2015年3月期 4Q 実績（1～3月）	対前年同期比（％）	2014年3月期 通期実績①	2015年3月期 通期実績②	2016年3月期 通期予想③	増減率 (②-①)/①	増減率 (③-②)/②
受注高	3,778	+25.6	14,002	14,291	14,500	+2.1	+1.5
受注残高			13,414	13,558	13,670	+1.1	+0.8
売上高	4,447	+10.8	13,437	15,118	15,400	+12.5	+1.9
売上原価	3,372	+13.4	10,312	11,473	11,550	+11.3	+0.7
売上総利益	1,075	+3.5	3,125	3,645	3,850	+16.6	+5.6
販売費及び一般管理費	721	+7.6	2,499	2,804	2,850	+12.2	+1.6
販売費	339	+18.0	1,138	1,299	1,350	+14.1	+3.9
研究開発費	35	△5.7	128	129	130	+0.6	+0.7
管理費等	345	+0.5	1,232	1,376	1,370	+11.6	△0.4
営業利益	354	△3.9	625	840	1,000	+34.2	+19.0
営業利益率	8.0	△1.2P	4.7	5.6	6.5	+0.9P	+0.9P
経常利益	325	△3.4	621	779	950	+25.4	+21.9
特別損益	△39	+33.2	△78	△39	-	+50.4	-
税金等調整前当期純利益	286	+2.8	542	739	950	+36.4	+28.4
法人税等他	182	+24.1	309	418	390	+35.1	△6.8
当期（四半期）純利益	104	△20.9	232	321	560	+38.0	+74.2
設備投資	450	+16.9	1,477	1,409	1,300	△4.6	△7.7
減価償却費等	442	+13.6	1,436	1,585	1,570	+10.4	△1.0
1株当たり配当金（円）			60	60	70		

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

NTT DATA

（単位：億円）

	2015年3月期 4Q 実績（1～3月）	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル	2,263	7,045	7,220	7,350
エンタープライズITサービス	803	2,723	2,764	2,800
ソリューション＆テクノロジー	177	669	624	630
グローバルビジネス	1,197	2,987	4,490	4,610

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

顧客分野別受注高（国内外部顧客向け）・セグメント別受注残高

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	2,005	1,417	1,420
	地方自治体・地域ビジネス	1,100	1,150	1,060
	ヘルスケア	158	211	140
	銀行	1,703	1,423	1,550
	協同組織金融機関	950	926	1,190
	保険・証券・クレジット	1,018	967	1,020
	決済サービス	185	142	190
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	1,177	1,079	960
	製造	1,069	931	1,030
	流通・サービス	499	515	450
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	25	18	20
	データセンタ等	164	294	220

受注残高		13,414	13,558	13,670
	パブリック＆フィナンシャル	10,331	10,085	10,070
	エンタープライズITサービス	853	857	740
	ソリューション＆テクノロジー	49	131	140
	グローバルビジネス	2,179	2,483	2,720

（＊）ソリューション＆テクノロジーの外部顧客向け受注高には他セグメント経由の案件を含まない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

顧客分野別売上高（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,369	1,477	1,410
	地方自治体・地域ビジネス	982	1,009	1,050
	ヘルスケア	175	159	160
	銀行	1,652	1,685	1,800
	協同組織金融機関	969	1,040	1,000
	保険・証券・クレジット	1,049	990	1,030
	決済サービス	806	816	860
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	1,104	1,035	960
	製造	968	982	1,060
	流通・サービス	467	543	550
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	226	192	150
	データセンタ等	310	296	330

統合ITソリューション	4,297	4,589	4,610
システム・ソフト開発	3,674	4,028	4,220
コンサルティング・サポート	4,919	5,953	6,090
その他	545	545	480
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	13,437	15,118	15,400

（＊） ソリューション＆テクノロジーの外部顧客向け売上高には他セグメント経由の案件を含まない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

単体業績（収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
受注高		7,894	6,812	6,950
受注残高		10,282	10,065	9,880
売上高		7,828	7,993	8,150
売上原価		6,210	6,227	6,230
売上総利益		1,618	1,766	1,920
販売費及び一般管理費		1,141	1,131	1,150
	販売費	528	532	550
	研究開発費	104	109	110
	管理費等	507	490	490
営業利益		477	634	770
	営業利益率	6.1	7.9	9.4
経常利益		553	669	790
特別損益		△40	△19	-
税引前当期純利益		512	650	790
法人税等他		176	232	250
当期（四半期）純利益		336	417	540
設備投資		1,297	1,126	1,050
減価償却費等		1,171	1,262	1,260

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

単体業績（セグメント別収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円）

	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
受注高	7,894	6,812	6,950
パブリック＆フィナンシャル	5,635	4,733	5,070
エンタープライズITサービス	2,016	1,692	1,580
ソリューション＆テクノロジー	239	382	300
グローバルビジネス	0	1	-
受注残高	10,282	10,065	9,880
パブリック＆フィナンシャル	9,665	9,318	9,200
エンタープライズITサービス	549	549	420
ソリューション＆テクノロジー	67	198	260
グローバルビジネス	0	-	-

売上高（外部顧客向け）	7,828	7,993	8,150
パブリック＆フィナンシャル	5,593	5,768	5,910
エンタープライズITサービス	1,721	1,757	1,780
ソリューション＆テクノロジー	510	463	460
グローバルビジネス	0	1	-

（＊） ソリューション＆テクノロジーの外部顧客向け受注高・売上高には他セグメント経由の案件を含まない。

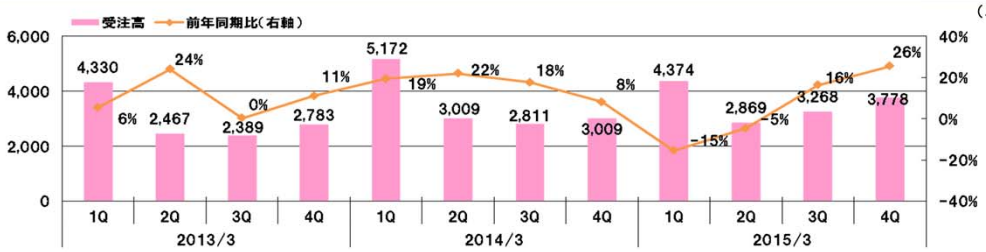
Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

四半期情報（連結）

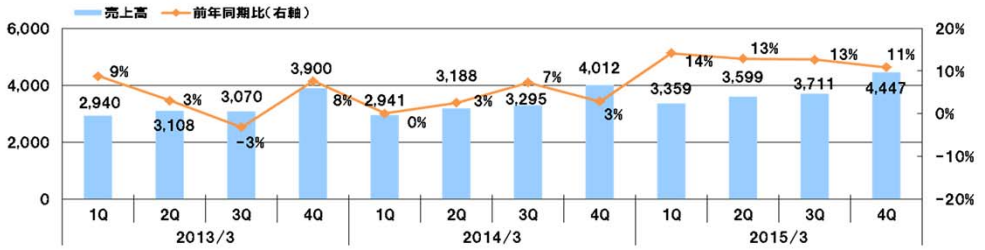
NTT DATA

（単位：億円、％）

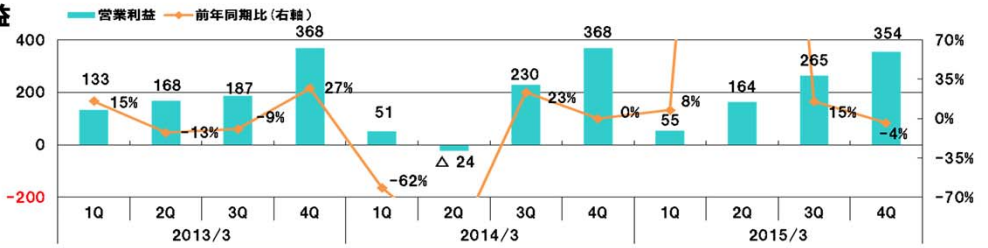
■受注高



■売上高



■営業利益

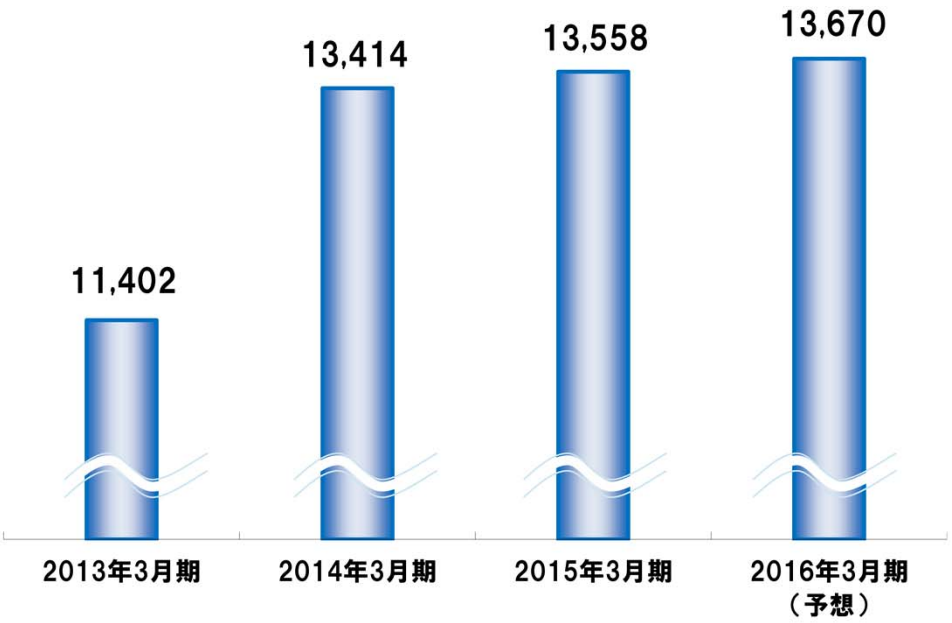


Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

受注残高の推移

NTT DATA

（単位：億円）



Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

NTT DATA

（単位：円）

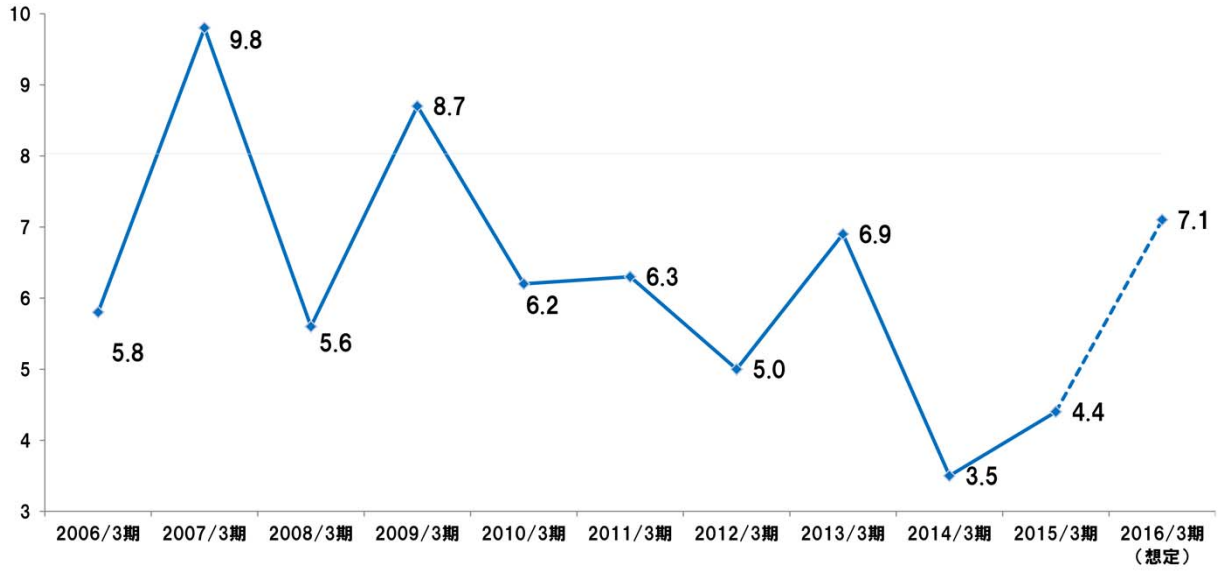
	2014年3月期 実績レート	2015年3月期 通期予想の 前提レート	2015年3月期 実績レート	前期比（%）	2016年3月期 通期予想の 前提レート	前期比（%）
	①		②	（②-①）/①	③	（③-②）/②
USD（米ドル）	100.11	102.00	109.85	+9.7%	118.00	+7.4%
EUR（ユーロ）（12月決算会社）	129.58	137.00	140.30	+8.3%	130.00	▲7.3%
EUR（ユーロ）（3月決算会社）	134.26	137.00	138.60	+3.2%	130.00	▲6.2%
RMB（中国人民元）	15.87	17.10	17.16	+8.1%	19.00	+10.7%

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

ROE

NTT DATA

（単位：%）



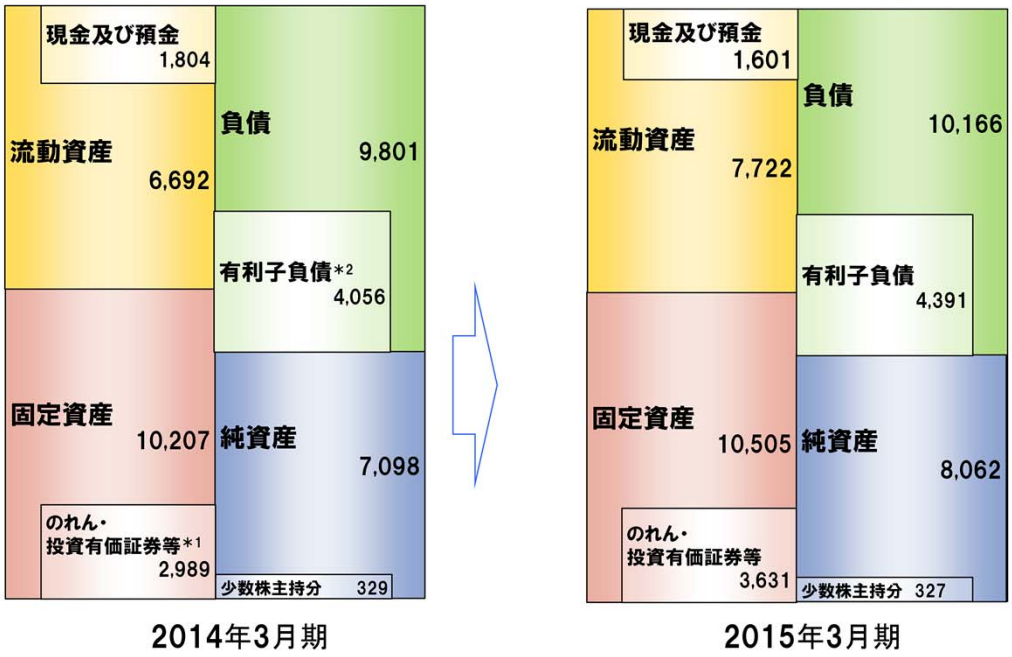
※2016/3期（想定）は「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」等の変動なし（2015/3期実績と同一）という前提で、純利益予想値に基づき算出

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

バランスシート

NTT DATA

（単位：億円）



2014年3月期　　2015年3月期

*1 のれん・その他（無形固定資産）・投資有価証券
*2 短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・社債・長期借入金

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation